

みやぎ経済月報

(2009年9月)

平成21年9月28日

目	次
本県の経済概況	1
主な指標の動き	3
鉱工業生産指数	7月 3
大口電力使用量	7月 3
新設住宅着工戸数	7月 4
公共工事請負金額	7月 4
大型小売店販売額	7月 5
乗用車新車登録台数	7月 5
消費者物価指数	7月 6
求人倍率	7月 6
所定外労働時間	7月 7
実質賃金指数	7月 7
雇用保険受給者実人員	7月 7
企業倒産	8月 8
宮城県景気動向指数(概要)	9
全国・東北等の景況	10
主要経済指標	12
宮城県の経済動向 平成21年第2四半期(4月～6月期)	34

利用される方に

この経済月報は、本県における経済活動の主要項目分野に着目し、当該分野の経済指標の数値変動をもとに、本県経済の状況をマクロ的視点から定性的に表現することを目的としています。

資料は、官公庁、団体、会社等の業務資料および当該機関の刊行した統計資料等によったもので、資料をご提供いただいた関係各位に厚くお礼申し上げます。

数字の単位未満は、原則として四捨五入しており、合計と内訳の計とが一致しない場合もあります。なお、指標の一部に速報値等を利用しており、翌月に数値変更の場合がありますので、あらかじめご了承ください。

統計表の符号は次のとおりです。

「 」 負数
「...」 数字が得られないもの
「 - 」 該当数字がないもの
「 p 」 速報値または暫定値

原則として、みやぎ経済月報は毎月最終月曜日頃に公表しています。

内容についてのご照会、ご意見は、
宮城県企画部統計課(分析所得班)
〒980-8570
仙台市青葉区本町三丁目8番1号
電話 022-211-2453(直通)
にご連絡下さい。

本誌の内容は、インターネットでもご覧いただけます。

宮城県統計課ホームページ
<http://www.pref.miyagi.jp/toukei/>

本県の経済概況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇨は変化方向)

7月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、全体として低調である。公共投資は、引き続き増加となった。個人消費は、低調に推移しているものの、一部に動きがみられる。雇用は、厳しい状況が続いている。企業倒産は、件数、負債総額ともに減少となった。

このように、景気は厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。



[前月の概況]

6月を中心とした宮城県経済の動向をみると、生産は、持ち直しの動きがみられる。住宅投資は、全体として低調である。公共投資は、引き続き増加となった。個人消費は、低調に推移しているものの、一部に動きがみられる。雇用は、厳しい状況が続いている。企業倒産は、件数は増加、負債総額は減少となった。

このように、景気は厳しい状況が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

⇨ は月の変化方向。

生産



鉱工業生産指数(7月)は、前年同月比が10か月連続の低下となった。前月比は、4か月連続の上昇となった。大口電力使用量(7月)は、前年同月比が9か月連続の減少となった。

住宅投資



新設住宅着工戸数(7月)は、前年同月比が持家は3か月連続の減少、貸家は6か月連続の減少となった。分譲住宅は4か月連続の減少となった。

全体では6か月連続の減少となった。

公共投資



公共工事請負金額(7月)は、前年同月比が国は8か月ぶりに減少、県は3か月ぶりに減少、市町村は5か月連続の増加となった。

全体では6か月連続の増加となった。

大型小売店



大型小売店販売額(7月、百貨店・スーパーの販売額の合計。既存店比較)は、前年同月比が12か月連続の減少となった。

自動車



乗用車新車登録及び届出台数(7月・普通、小型、軽自動車の合計)は、前年同月比が12か月ぶりに増加となった。普通車は、前年同月比が2か月連続の増加、小型車は2か月ぶりに減少、軽自動車は8か月連続の減少となった。

物価



仙台市消費者物価指数(平成17年=100)(7月)(生鮮食品を除く総合指数)は、前年同月比が5か月連続の低下となった。総合指数は、前年同月比が7か月連続の低下となった。

雇用



求人倍率(7月)は、有効は14か月ぶりに上昇、新規は3か月ぶりに低下となった。所定外労働時間(製造業・30人以上)(7月)は、前年同月比が減少となった。実質賃金指数(同)(7月)は、前年同月比が低下となった。

雇用保険受給者実人員(7月)は、前年同月比が19か月連続の増加となった。

企業倒産

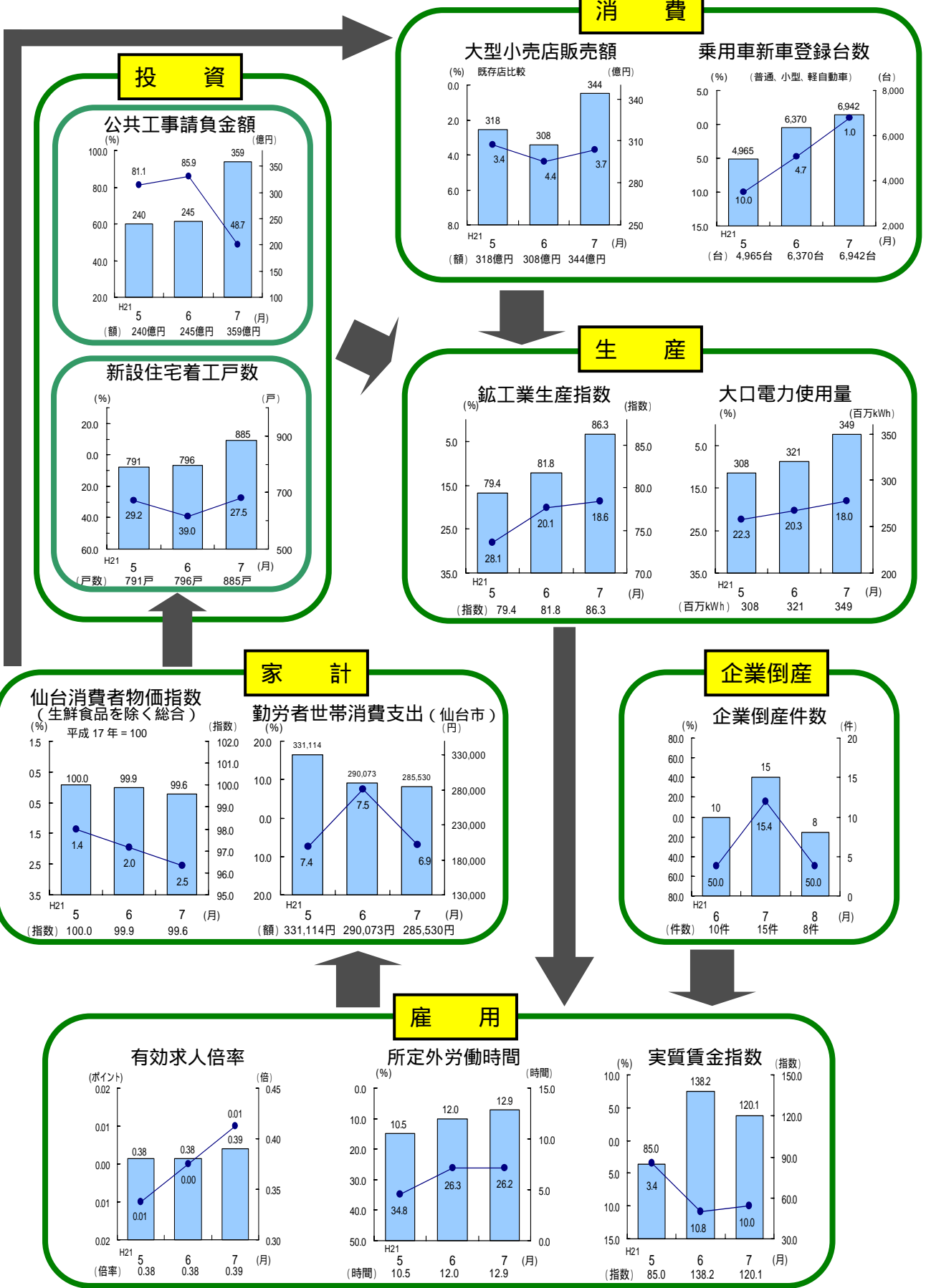


企業倒産(8月)は、件数は前年同月比が2か月ぶりに減少となった。負債総額は前年同月比が3か月連続の減少となった。

大型倒産(負債総額10億円以上)は、発生しなかった。

直近3か月の経済動向(前年同月比の動き)

■ は実数値(右目盛)
● は前年同月比の推移(左目盛)
については、前月差



主な指標の動き

1 生産

(1) 鉱工業生産指数

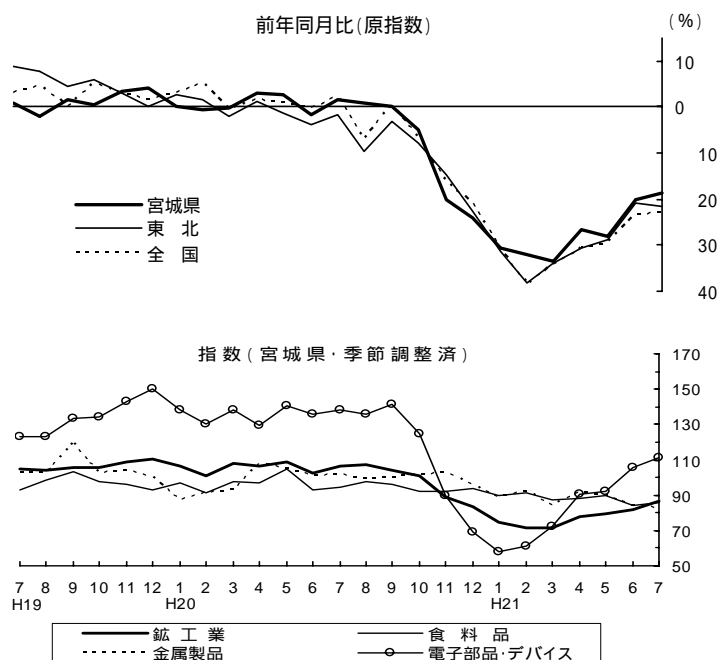
7月の鉱工業生産指数(季節調整値,平成17年=100)は86.3(速報値)で,前年同月比(原指数比較)18.6%の低下となり,10か月連続の低下となった。

業種別の前年同月比をみると,電子部品・デバイス工業,食料品工業など20業種全てが低下となった。

前月比は5.5%の上昇となり,4か月連続の上昇となった。

(資料:県統計課)

➡ 数値データは13ページに掲載



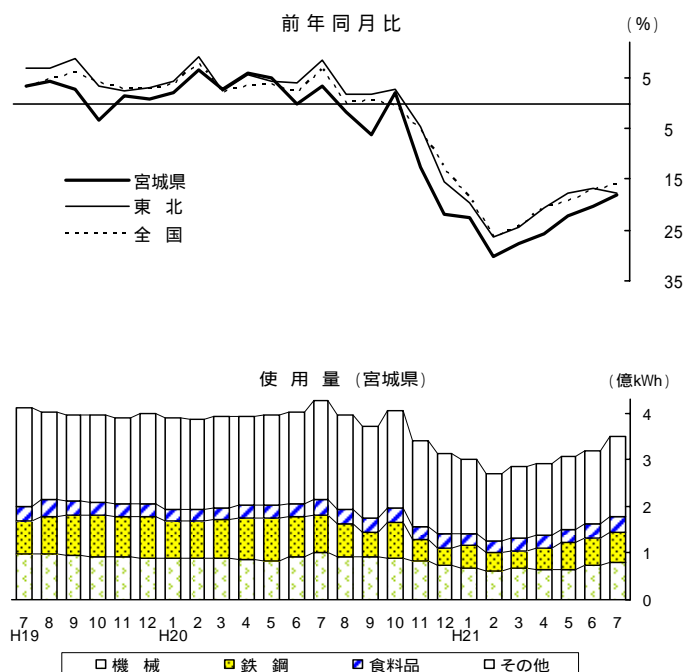
(2) 大口電力使用量

7月の大口電力使用量(契約電力500kW以上)は3億4,935万kWhで,前年同月比18.0%の減少となり,9か月連続の減少となった。

業種分野ごとに前年同月比をみると,機械分野は19.3%の減少となり,12か月連続の減少となった。食料品分野は0.3%の増加となり,10か月連続の増加となった。鉄鋼分野は20.6%の減少となり,12か月連続の減少となった。

(資料:東北電力(株))

➡ 数値データは15ページに掲載

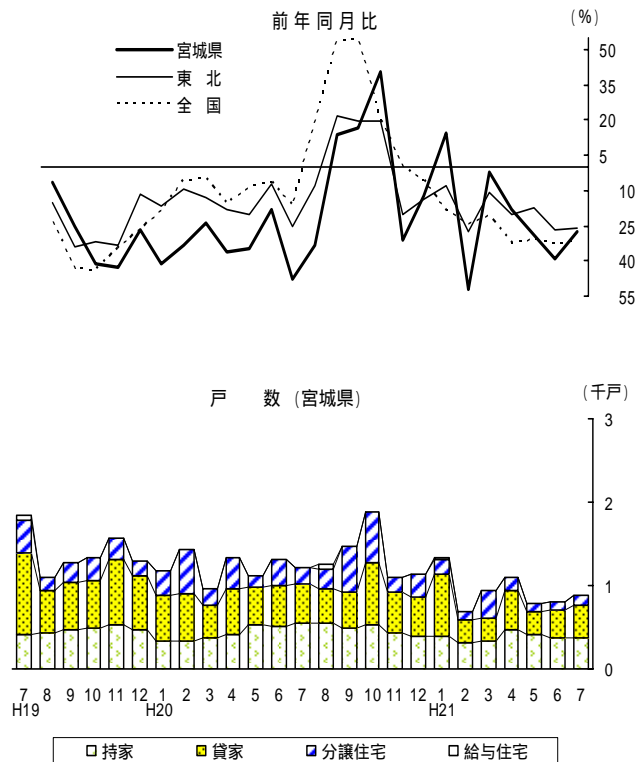


2 投 資

(1) 新設住宅着工戸数

7月の新設住宅着工戸数は885戸で、前年同月比27.5%の減少となり、6か月連続の減少となった。

利用関係別に前年同月比をみると、持家は31.6%の減少となり、3か月連続の減少となった。貸家は16.3%の減少となり、6か月連続の減少となった。分譲住宅は41.9%の減少となり、4か月連続の減少となった。分譲住宅のうちマンションは4か月連続の減少、分譲住宅のうち一戸建ては6か月ぶりに増加となった。



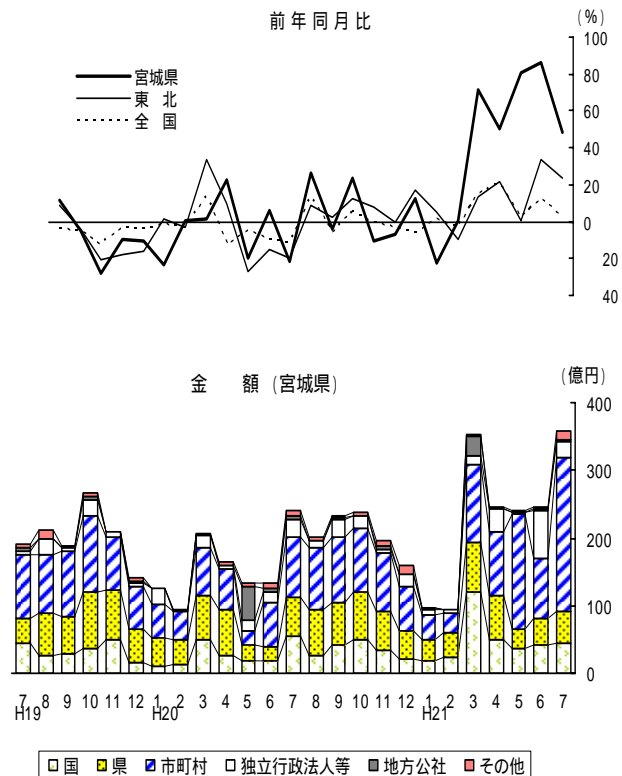
(資料：国土交通省)

➡ 数値データは16ページに掲載

(2) 公共工事請負金額

7月の公共工事請負金額は358億6,200万円で、前年同月比48.7%の増加となり、6か月連続の増加となった。

発注主体別に前年同月比をみると、国は19.0%の減少となり、8か月ぶりに減少となった。県は16.9%の減少となり、3か月ぶりに減少となった。市町村は157.4%の増加となり、5か月連続の増加となった。



(資料：東日本建設業保証(株))

➡ 数値データは18ページに掲載

3 消 費

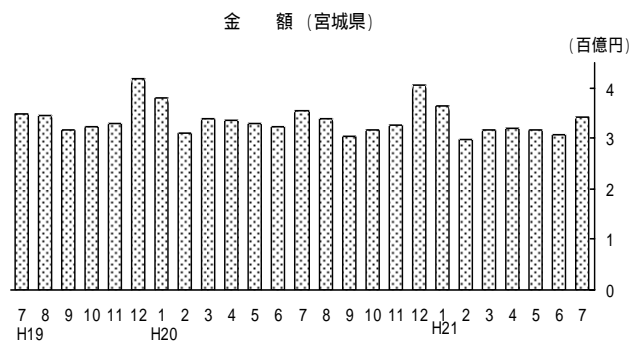
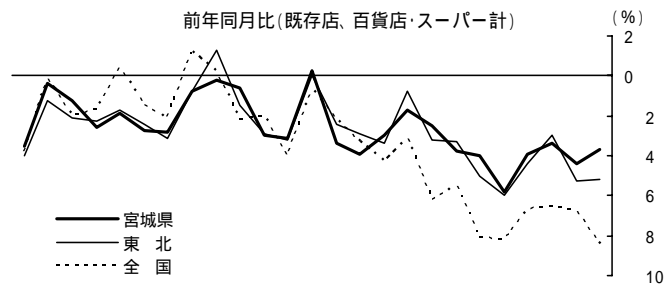
(1) 大型小売店販売額

7月の大型小売店販売額は343億7,500万円で、前年同月比は既存店比較で3.7%の減少となり、12か月連続の減少となった。全店舗比較は、前年同月比3.0%の減少となり、12か月連続の減少となった。

商品目別(既存店比較)にみると、衣料品は11.9%の減少となり、12か月連続の減少となった。飲食料品は2.4%の減少となり、6か月連続の減少となった。

(資料：東北経済産業局)

➡ 数値データは19ページに掲載



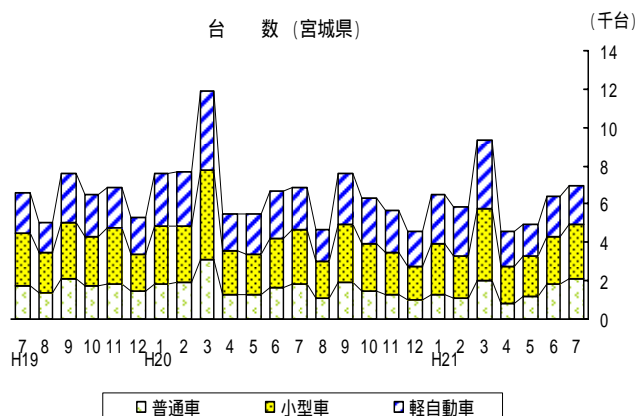
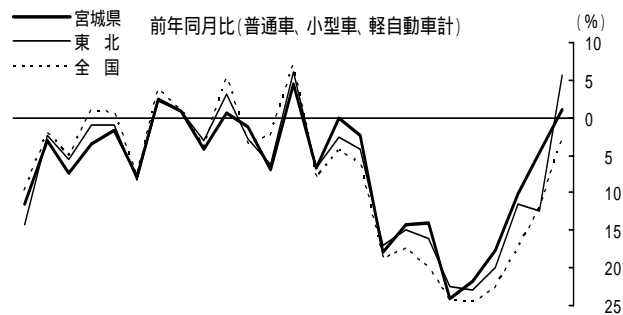
(2) 乗用車新車登録台数

7月の乗用車新車登録及び届出台数(普通乗用車、小型乗用車、軽乗用自動車の合計)は6,942台で、前年同月比1.0%の増加となり、12か月ぶりに増加となった。

車種別に前年同月比をみると、普通車は18.4%の増加となり、2か月連続の増加となった。小型車は2.8%の減少となり、2か月ぶりに減少となった。軽自動車は8.5%の減少となり、8か月連続の減少となった。

(資料：自動車販売協会連合会宮城県支部、全国軽自動車連合会)

➡ 数値データは22ページに掲載



4 物 価

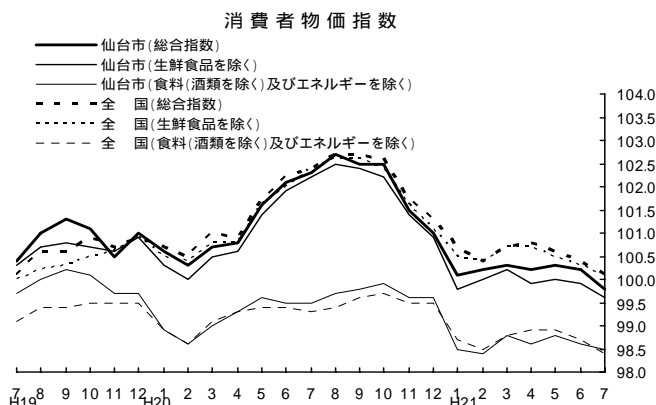
7月の仙台市消費者物価指数のうち生鮮食品を除く総合指数(平成17年=100)は99.6で、前年同月比2.5%の低下となり、5か月連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は98.5で、前年同月比1.0%の低下となり、16か月連続の低下となった。

総合指数(同)は99.8で、前年同月比2.4%の低下となり、7か月連続の低下となった。

10大費目別に前年同月比をみると、教育などが上昇し、交通・通信、光熱・水道などが下落した。

(資料：県統計課)

➡ **数値データは31ページに掲載**



5 雇 用

(1) 求人倍率

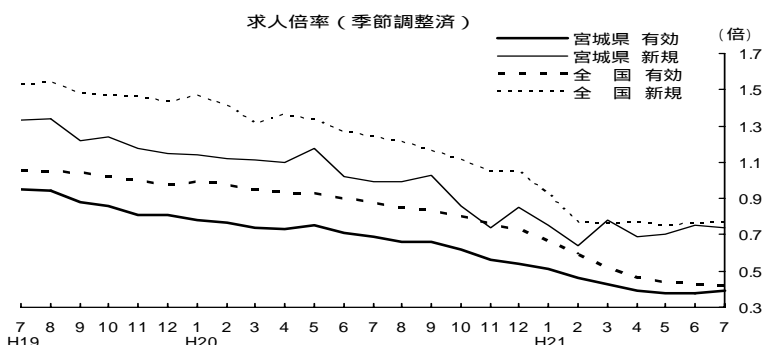
7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム含む)は0.39倍で、前月を0.01ポイント上回り、14か月ぶりに上昇となった。新規求人倍率(同)は0.74倍で、前月を0.01ポイント下回り、3か月ぶりに低下となった。

月間有効求人数及び新規求人数(新規学卒者除きパートタイム含む)は、有効が前年同月比25.2%の減少となり、26か月連続の減少となった。新規は前年同月比15.2%の減少となり、26か月連続の減少となった。

新規求人数を産業別にみると、運輸業・郵便業などで増加、卸売業・小売業、製造業などで減少となった。

(資料：宮城労働局)

➡ **数値データは27ページに掲載**



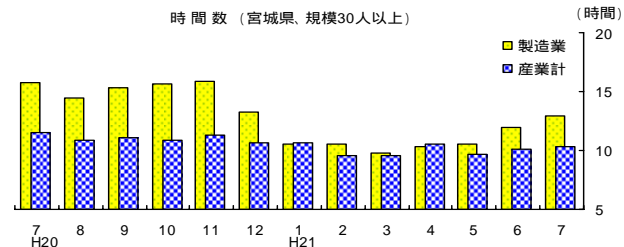
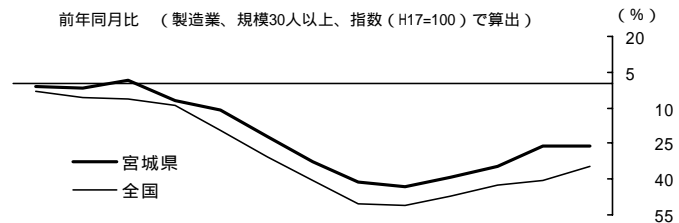
(2) 所定外労働時間

7月の所定外労働時間(製造業, 事業所規模30人以上, 1人平均月間)は12.9時間で, 前年同月比(指数)は26.2%の減少となり, 10か月連続の減少となった。

調査産業全体(事業所規模30人以上, 1人平均月間)では10.3時間で, 前年同月比(指数)16.9%の減少となり, 10か月連続の減少となった。

(資料: 県統計課)

➡ 数値データは29ページに掲載



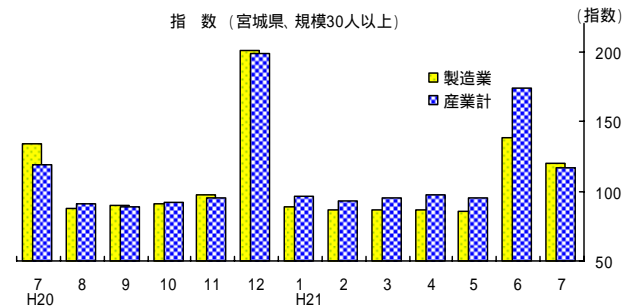
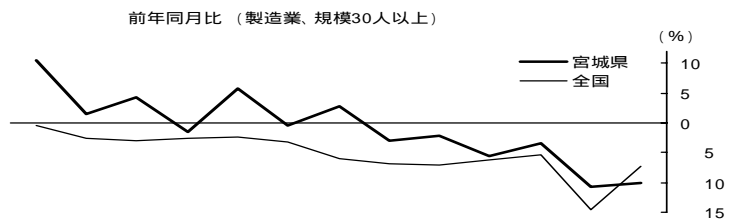
(3) 実質賃金指数

7月の実質賃金指数(平成17年=100, 現金給与総額, 製造業, 事業所規模30人以上)は120.1で, 前年同月比10.0%の低下となり, 6か月連続の低下となった。

調査産業全体では116.8で, 前年同月比1.9%の低下となり, 19か月ぶりに低下となった。

(資料: 県統計課)

➡ 数値データは29ページに掲載

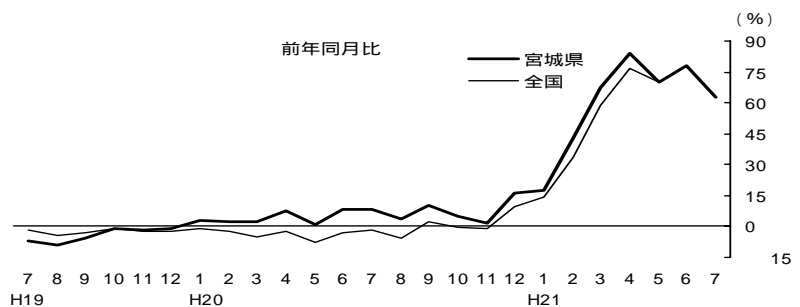


(4) 雇用保険受給者実人員

7月の雇用保険受給者実人員は20,399人で, 前年同月比62.9%の増加となり, 19か月連続の増加となった。

(資料: 宮城労働局)

➡ 数値データは29ページに掲載



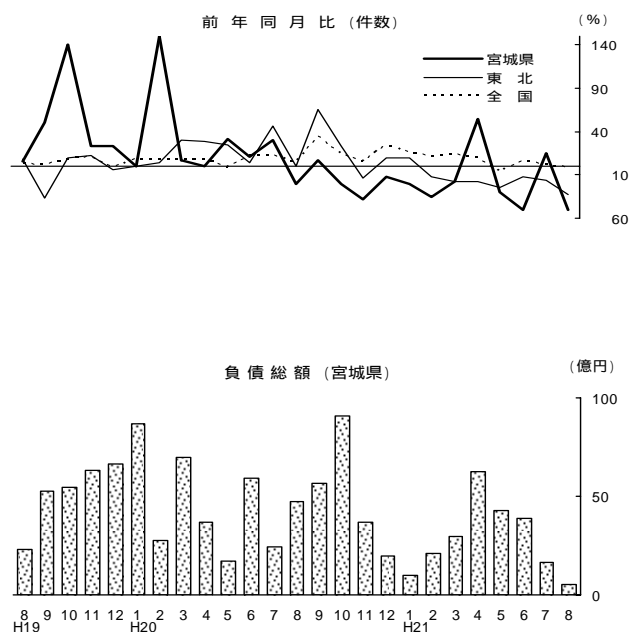
6 企業倒産

8月の企業倒産（負債総額 1,000 万円以上）は 8 件で前年同月比 50.0%の減少となり，2 か月ぶりに減少となった。負債総額は 5 億 2,000 万円で，前年同月比 89.1%の減少となり，3 か月連続の減少となった。大型倒産（負債総額 10 億円以上）は発生しなかった。

不況型倒産（販売不振，売掛金回収困難，赤字累積）の件数は 4 件となり，全体に占める構成比は 50.0%となった。

（資料：(株)東京商工リサーチ）

➡ **数値データは 30 ページに掲載**



宮城県景気動向指数（概要）

1 概況

7月の景気動向指数は、**先行指数 77.8%**、**一致指数 55.6%**、**遅行指数 42.9%**となった。

先行指数は2か月連続で50%を上回った。

一致指数は2か月連続で50%を上回った。

遅行指数は9か月連続で50%を下回った。

2 景気動向指数変化方向表

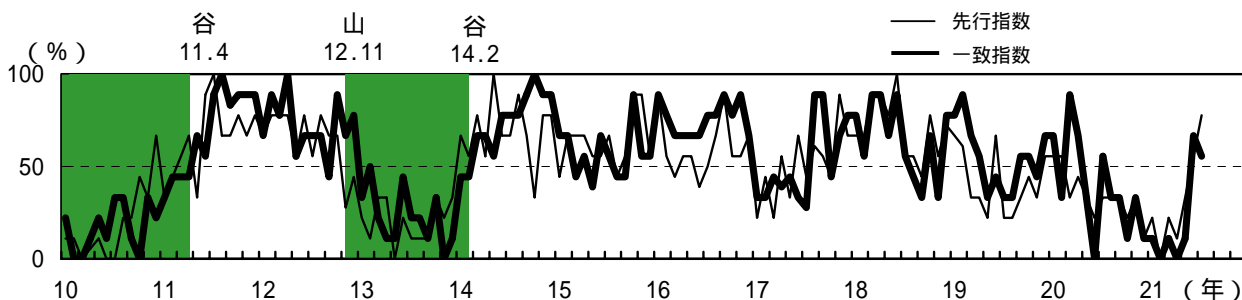
系 列 名		平成20年			平成21年								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月		
先 行 指 数	L1 新規求人数(学卒除く,パート)	季	-	-	+	+	-	+	-	-	-	+	1
	L2 所定外労働時間指数(製造業)	季	-	+	-	-	-	-	-	-	+	+	2
	L3 生産財生産指数	季	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	3
	L4 日経商品指数(42種)	前	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
	L5 乗用車新規登録台数(軽含む)	前	-	-	-	-	-	-	+	+	+	+	5
	L6 新設住宅着工床面積	季	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+	6
	L7 人員整理状況(解雇件数)	季,逆	-	-	-	-	-	-	-	-	+	+	7
	L8 全銀貸出残高	前	+	+	-	+	-	-	-	-	-	-	8
	L9 中小企業業界景況感	前	-	-	-	-	-	+	+	+	+	+	9
拡張系列数		2.0	3.0	1.0	2.0	0.0	2.0	1.0	3.0	5.0	7.0		
採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
先行指数(DI)		22.2	33.3	11.1	22.2	0.0	22.2	11.1	33.3	55.6	77.8		
一 致 指 数	C1 雇用保険受給者実人員	季,逆	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1
	C2 有効求人倍率(合計)	季	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2
	C3 労働生産性指数(製造業)	季	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	3
	C4 鉱工業生産指数	季	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	4
	C5 大口電力使用量	季	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	5
	C6 実質大型小売店販売額	前	-	+	-	+	-	-	+	+	+	+	6
	C7 建築着工床面積	前	+	+	+	-	-	+	-	-	-	-	7
	C8 企業収益率(製造業)	季	-	-	-	-	-	-	-	+	+	+	8
	C9 輸入通関実績	季	-	+	-	-	-	-	-	-	+	-	9
拡張系列数		1.0	3.0	1.0	1.0	0.0	1.0	0.0	1.0	6.0	5.0		
採用系列数		9	9	9	9	9	9	9	9	9	9		
一致指数(DI)		11.1	33.3	11.1	11.1	0.0	11.1	0.0	11.1	66.7	55.6		
遅 行 指 数	Lg1 常用雇用指数(製造業)	前	-	-	-	+	-	+	+	-	-	+	1
	Lg2 投資財生産指数	前	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+	2
	Lg3 消費者物価指数(仙台市)	前	+	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3
	Lg4 勤労者世帯消費支出(仙台市)	前	-	+	-	-	+	+	-	+	+	+	4
	Lg5 営業倉庫保管残高	前	+	-	-	+	-	-	-	-	-	-	5
	Lg6 不渡手形発生率	季,逆	-	+	+	+	-	+	+	-	+	-	6
	Lg7 法人事業税調定額	季	+	-	+	-	-	-	-	-	-	-	7
	拡張系列数		4.0	2.0	2.0	3.0	1.0	3.0	2.0	1.0	2.0	3.0	
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
遅行指数(DI)		57.1	28.6	28.6	42.9	14.3	42.9	28.6	14.3	28.6	42.9		

(注) 1 季は季節調整済(センサス局法X-12-ARIMA)。前は前年同月比。逆は逆サイクル。

2 各系列の変化方向は、5か月前との比較による。

3 rは修正値であることを示す。

3 景気動向指数グラフ



全国・東北等の景況

(下線部は前月からの主要変化部分。⇔は変化方向)

1 全国の景況

月例経済報告 (内閣府)



9月8日 [<http://www.cao.go.jp/>]

景気は、失業率が過去最高水準となるなど厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・輸出、生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、大幅な減少が続いているが、そのテンポは緩やかになっている。設備投資は、減少している。
- ・雇用情勢は、一段と厳しさを増している。
- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

8/11 景気は、厳しい状況にあるものの、このところ持ち直しの動きがみられる。

- ・輸出、生産は、持ち直している。
- ・企業収益は、極めて大幅に減少している。設備投資は、大幅に減少している。
- ・雇用情勢は、急速に悪化しており、厳しい状況にある。
- ・個人消費は、このところ持ち直しの動きがみられる。

先行きについては、当面、雇用情勢が悪化するなかで、厳しい状況が続くとみられるものの、在庫調整の一巡や経済対策の効果に加え、対外経済環境の改善により、景気は持ち直しに向かうことが期待される。一方、生産活動が極めて低い水準にあることなどから、雇用情勢の一層の悪化が懸念される。加えて、世界的な金融危機の影響や世界景気の下振れ懸念など、景気を下押しするリスクが存在することに留意する必要がある。

金融経済月報 (日本銀行)



9月18日 [<http://www.boj.or.jp/>]

わが国の景気は持ち直しに転じつつある。

公共投資が増加を続けているほか、輸出や生産も増加している。一方、厳しい収益状況などを背景に、設備投資は減少を続けている。雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は全体としては弱めの動きとなっており、住宅投資は減少している。先行きについては、景気は持ち直していくと考えられる。

8/12 わが国の景気は下げ止まっている。

公共投資は増加している。輸出や生産は、大幅に落ち込んだあと、持ち直している。一方、厳しい収益状況などを背景に、設備投資は大幅に減少している。雇用・所得環境が厳しさを増す中で、個人消費は弱めの動きとなっており、住宅投資は減少している。先行きについては、景気は次第に持ち直しに向かうと考えられる。

2 東北の景況

管内 (東北6県) の経済動向 (東北経済産業局)



9月16日 [<http://www.tohoku.meti.go.jp/>]

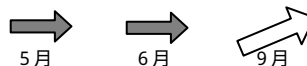
全体の動向：低迷しているものの、一部に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費：政策効果がみられるものの、弱い動きが続いている。
- ・ 住宅着工：引き続き低調である。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、引き続き前年の水準を上回っている。
- ・ 設備投資：製造業、非製造業とも減少している。
- ・ 雇用：有効求人倍率は、低水準であり、厳しい状況が続いている。
- ・ 企業倒産：倒産件数、負債総額とも前年を下回ったものの、引き続き注視が必要である。

8/20 全体の動向：低迷しているものの、生産に持ち直しの動きがみられる。

- ・ 鉱工業生産：持ち直しの動きがみられる。
- ・ 個人消費：一部に政策効果がみられるものの、弱い動きが続いている。
- ・ 住宅着工：引き続き低調である。
- ・ 公共投資：公共工事請負金額は、引き続き前年の水準を上回っている。
- ・ 設備投資：製造業、非製造業とも減少している。
- ・ 雇用：有効求人倍率は、低水準であり、厳しい状況が続いている。
- ・ 企業倒産：倒産件数、負債総額とも前年を下回ったものの、引き続き注視が必要である。

経済の動き（日本銀行仙台支店）



9月11日 [<http://www3.boj.or.jp/sendai/>]

東北地域の景気は、厳しい状況が続いているが、下げ止まっている。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、大幅に減少している。個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。また、住宅投資は、低調に推移している。この間、生産は、内外における在庫調整の進展や海外需要の増加等を受けて、持ち直している。こうした中、雇用情勢をみると、厳しい状況が続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年における石油製品価格高騰の反動などから、前年比マイナス幅が拡大している。

6/10 東北地域の景気は、生産に下げ止まりの動きが広がりつつあるが、厳しい状況が続いている。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回った一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、大幅に減少している。個人消費は、所得環境の悪化や雇用調整が進む中で、弱い状況が続いている。また、住宅投資は、低調に推移している。この間、生産は、低水準ながら、在庫調整の進展を受けて、下げ止まりの動きが広がりつつある。こうした中、雇用情勢をみると、悪化している。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。

毎月公表されていた「経済の動き」（仙台支店）による管内3県（宮城、岩手、山形）ベースの公表は平成19年3月で取り止められ、東北6県ベースの公表に変更されました。平成19年4月から「地域経済報告（さくらレポート）」の公表月（1, 4, 7, 10月）以外の月（2, 3, 5, 6, 9, 11, 12月）に公表されています。

地域経済報告 さくらレポート（日本銀行）



[http://www.boj.or.jp/theme/seisaku/etc/chiiki_rep/]

7/6 東北地域の景気は、厳しい状況が続いているが、下げ止まりつつある。

最終需要の動向をみると、公共投資が前年を上回っている一方、設備投資は、企業収益の悪化などから、大幅に減少している。個人消費は、一部に政策効果がみられるものの、全体では弱い状況が続いている。また、住宅投資は、低調に推移している。この間、生産は、在庫調整の進展を受けて、減産を緩和する動きが広がっている。こうした中、雇用情勢をみると、厳しい状況が続いている。消費者物価（除く生鮮食品）は、前年を下回って推移している。この間、企業の業況感は、製造業を中心に幾分改善している。

3 宮城の景況

県内景気の動き（七十七銀行）



9月18日 [<http://www.77bank.co.jp>]

7月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、厳しい状況となっている。生産面では、鉱工業生産が低水準で推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。一方、需要面では、公共投資が経済対策の効果などから増加しているものの、住宅投資は低調に推移している。個人消費は一部に政策効果がみられるが、総じて弱い動きとなっている。また、雇用情勢は厳しさを増している。

8/21 6月を中心とした県内景況をみると、全体として景気は、持ち直しに向けた動きがみられるものの、厳しい状況となっている。生産面では、鉱工業生産が低水準で推移しているものの、持ち直しの動きがみられる。一方、需要面では、公共投資が経済対策の効果などから増加しているものの、住宅投資は低調に推移している。個人消費は一部に政策効果がみられるが、総じて弱い動きとなっている。また、雇用情勢は厳しさを増している。この間、企業の景況感は、持ち直しの動きがみられるが、総じて厳しい状況となっている。